

## 東北アジア学術交流懇話会ニューズレター

## うしとら

## 第51号

## ● 目次 ●

論点：「交通」分野を日ロ関係発展の切り口に .....	1
東北アジア通信：続 北方領土の現状 —社会基盤・経済— .....	2～5
会員の広場：ロシアから日本への短期留学実現 .....	6
編集後記 .....	6



## 「交通」分野を日ロ関係発展の切り口に

東北大学ロシア交流推進室 特任准教授（客員）  
 東京大学大学院工学系研究科 講師  
 鳩山紀一郎



モスクワの都市交通問題、とりわけ慢性化する交通渋滞問題は、その深刻さを増している。渋滞の通過にどの程度時間がかかるかを予測できず、休日は15分で着く場所に平日だと2時間かかることもある。このような問題に対して何かしらの貢献をすべく、私は交通学の専門家としてモスクワに3年間滞在し、種々の問題点や解決策について考えてきた。

この問題の原因を一言で表現すれば、経済発展下において交通インフラ対策を完全に後回しにしたことである。道路の量は充分でなく、信号制御システムも古いままであり、交通量に応じた信号制御などは殆ど考えられていなかったのである。

2010年10月よりモスクワ市長が新しくなり、交通問題の



写真 モスクワの日中の慢性的な渋滞状況

改善に取り組みつつあるが、インフラ整備より先に違反車両の取締りや車線規制を行うため、ドライバーの反感を買って、協力をいまいち得られずに難航しているようだ。

この問題に私に関わり始めて、交通実務者の話を聞いて明らかになった、わが国と最も異なる点は、交通コンサルタント業が未発達であること、そして調査データが圧倒的に不足していることである。わが国では、新規道路の計画や既存道路のサービス改善などを行う場合、必ず交通流動に関する調査が行われ、そのデータに基づいて交通コンサルタント事業者が当該事業の効果を示したり代替案を示したりし、管理者はその結果を参考に意思決定を行う。また、東京などの大都市では、個々人の一日の動きを詳細に報告してもらってパーソントリップ調査（10年ごとに実施）や、公共交通の利用実態を調べる大都市交通センサス（5年ごとに実施）などの大規模調査が実施されているが、このような規模の調査はモスクワでは実地されていない。これでは、当然ながら対策はアドホックなものになりがちであり、合理的な意思決定などできようはずがない。

しかし、逆に言えば、この点に関してわが国のノウハウは大いに活用できるのではないだろうか。これまで海外に交通コンサルタントの技術を提供した例はJICAのプロジェクトなどでないわけではないため、不可能な分野ではない。その価値をロシア政府にきちんと売り込むことができれば、大きなビジネスになるのではないかと期待している。これはモスクワに限った話ではない。先日訪れたウラジオストクも、APECを控えた同様の問題に頭を悩ませていた。

是非とも「交通」の分野を日ロ関係発展の新たな切り口にしたいと願うところである。

## 東北アジア通信

昨年発行の第49号“北方領土の現状”では、内閣府審議官時代に担当調査された北方領土の自然環境（面積・地勢・気候や動植物）、行政・議会・司法、財政、ならびに人口などについて詳しく説明していただきました。複数の会員諸氏（公務員、学生他）から、来所時あるいは電話で、現地状況が具体的・立体的に把握できより本質的な理解が得られたなどとの感想が届いております。

今回は、さらに住んでいる人々の日常生活に直接関係した社会基盤ならびに経済状況について紹介していただきました。（事務局）

### 続 北方領土の現状

#### 一 社会基盤・経済 一

東北大学総長室 特任教授 東 良信

#### はじめに

2月7日「北方領土の日」がまた廻ってきた。今年の北方領土の日を昨年とは違った気持ちで迎えられた方が多いのではないだろうか。玄葉光一郎外相とロシアのラブロフ外相との外相会談が1月28日に行われ、経済、安全保障の幅広い分野で協力を進めることで一致したとの報道がなされたことによると思われる。

ご承知の通り、日ロ関係は、前原外相時代、昨年の初めにかけて北方領土問題をめぐる非難の応酬で冷え込んだが、今回は、3月のロシア大統領選後をにらんで、領土問題についても「棚上げせず、静かな環境で議論を進める」ことを確認した。

外相会談のロシア側の外相は、今回も昨年と同じラブロフ氏であり、私には同じような発言と受け取られる。すなわちイルクーツク声明にある一文、「双方は、交渉を行う上

で極めて重要なのは、日ロ関係において相互理解、信頼及び多様な方面における幅広い互恵的な協力に基づく雰囲気維持することを基本とする。」である。

その意味でも、北方領土に関する基本的知識を持ち、冷静な判断を下す土壌が必要である。

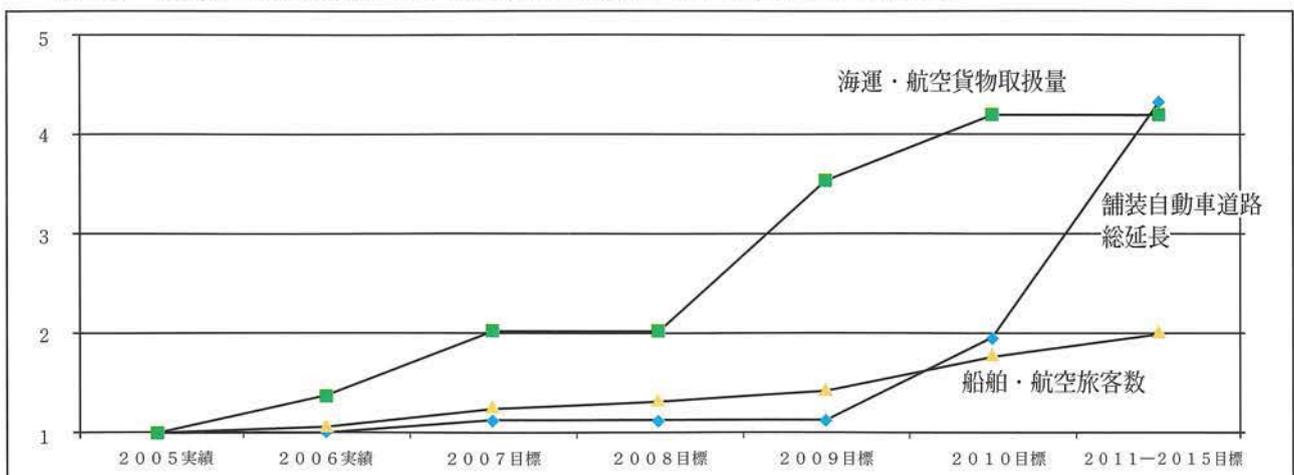
今回は、北方領土の社会基盤（交通、電力、医療）、さらには経済状況（農業、漁業、鉱業）について、「北方地域総合実態調査」（内閣府北方対策本部）から抜粋して紹介する。

#### 第1章 社会基盤について

##### (1) 交通

「2007-2015年『クリル諸島』社会・経済発展計画」では、ターゲットプログラムの実施項目6点のうちで、「港湾・沿岸設備の建設と近代化、また、空港と自動車道路の再建による近代的な交通インフラの発展」を掲げ、交通インフラ

図表1 2005年を基にした「『クリル諸島』」の交通インフラ関連整備目標の割合



出所：「2007-2015年『クリル諸島』社会・経済発展計画」より作成

## 東北アジア通信

図表2 電力生産量(千 kW/h)

	サハリン地区	「クリル地区」	「南クリル地区」
2001	2,738,000	24,300	35,700
2002	2,663,600	23,900	38,500
2003	2,702,300	27,900	42,500
2004	2,679,000	29,500	42,200
2005	2,721,000	25,700	46,300
2006	1,837,600	46,500	46,300
2007	2,851,900	50,100	39,600
2008	2,796,100	45,700	41,400
2009	2,756,800	52,000	39,400

出所：連邦国家統計庁サハリン州局「クリル3地区の社会経済状況」及び「『クリル諸島』社会経済状況2005、2008、2009」(2010)

の整備を進めることを重点に置いている。

本「計画」における交通インフラ整備とは、空港、港湾、自動車道路を指している。主に3点、①気象条件に左右されにくい旅客便の運航を支える新空港の建設、②舗装道路の少ない自動車道路網の整備、③港湾を含む漁業複合施設の改修と充実、である。発展計画においては、2005年実績を基に2015年には海運・航空貨物取扱量が約4.2倍、旅客数が約2倍、舗装自動車道路の総延長距離が約4.3倍になることを目標としている(図表1)。

### (2) 電力

北方四島の電力事情(図表2)は悪く、2007年時点では択捉島では予告なしの停電が頻繁に起こるとの報道がみられる。ディーゼル発電所の発電と石炭ボイラーによる熱供給が中心であったため、その非効率性や高コストも問題となっていた。「2007-2015年『クリル諸島』社会・経済発展計画」では、再生可能な地熱エネルギーの活用により、この問題を解決しようとしている。背景には、この地域における地熱エネルギー源は地域のエネルギー供給を賄うに十分な量があること、電力原価が1/3まで抑えることが出

ることがある。

### (3) 医療・保険

北方四島の医療事情は良好とは言えない状況にあるが、ロシア連邦政府は「2007-2015年『クリル諸島』社会・経済発展計画」において、この地域の医療サービスの充実を図ることを挙げている。2005年現在、1万人当たりの152の病床数を2011年には185.6にまで高めることを目標としている(図表3)。

すでに終了したプログラム「1994-2005年『クリル諸島』社会・経済発展計画」に基づき、千島列島の幌筵島(パラムシル島)セベロクリリスクには外来病院(受診人数150人)が建設された。

北方四島では診療所、病院の数も限定的であるため、重症の患者はサハリンに搬送されている。日本の北方四島住民支援事業により、北海道本島の病院で受け入れる場合もある。

2007年より医療派遣隊「ロシアの国境」が活動を始めた。これは、極東クリニック「ロシア鉄道」とモスクワとサンクトペテルブルクの医療センターの指導的な医師たちが毎年ボランティアとして「南クリル地区」、「クリル地区」に

図表3 人口1万人あたりの病院・診療所病床数の実績と目標

	実績		目標				
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011-15
病院・診療所病床数 (1万人当たり)	152	152	156	167	167	172	185.6

出所：2007-2015年『クリル諸島』社会・経済発展計画

## 東北アジア通信

来訪し、色丹島、択捉島、国後島の住民に必要な医療支援を行うものである。これはサハリン州の支援を受けてアンドレイ・ペルバズバンヌィ基金や「ギドロストロイ」「ロシア鉄道」が組織したものである。診療に加えて、内分泌系や心臓血管疾患の患者のための検診も実施している。2007年以來、4回実施され、延べ8,000人以上が診察を受けている。2010年8月の派遣は年内2度目となり、地区の中心となる村に加えて、遠い辺地に対しても活動を行っている。2010年度は、8月22日から9月10日まで色丹、国後、択捉島を周り、のべ5,199人の患者を診察した。これら医師達の指摘によると医療事情が最も良好なのは択捉島の紗那で、近代的な地区病院が機能している。

一方、北方四島のうち色丹島の医療サービスレベルが最も低いとのことであった。

### 第2章 経済状況について

北方四島の周辺地域は世界有数の水産資源量を有し、天然資源に恵まれ経済的潜在力が高い地域である。ロシア連邦の領海・大陸棚・排他的経済水域における総漁獲可能量の1/5が集中する。主要な水産資源はサバ、マグロ、ホタテ、ナマコ、サンマ、タコ、ソイ、サケ・マスなどである。

またこの地域には、金・銀・チタン砂鉄・天然硫黄、泥炭などの鉱物資源や、様々な建築材料の産地がある。多様な地下資源の他に、高温の地熱資源や航空産業等で需要が高いレニウムの鉱床もある。

このように、この地域には、水産資源を中心として莫大な資源に恵まれているが、近年水産業の収益率が低下している。水産資源の中でも後を絶たない密猟によってカニ、ホタテ、ナマコ、ウニ等が被害を受けている。

サハリン州の2010年度1-3月期における工業製品の生産量は、2009年度同期に比べて実勢価格で12.7%上昇し、850万ルーブルとなっている。産業別分類で述べると、最も大きな上昇をしているのが有用鉱物の産出であり、2009年度の第1四半期の水準に比べて13.8%上昇した。続いて、電気エネルギー、ガス及び水道の生産は6.8%上昇、製造業は2.6%の上昇であった(2010年5月24日 サハコムニュース)。

#### (1) 農業

北方四島の土地は、農業にとって決して恵まれているとは言えない。自然環境や気象状況が厳しいため、農作物の生産も限定されてしまう。その環境下で、主に栽培されているのが、じゃがいも(馬鈴薯)である。じゃがいも以外には、小麦、キャベツ、玉ねぎ、人参、リンゴ、豆類等がある。

ロシア統計局の調査要領資料では、ロシアの農業・畜産・酪農の形態を3つに区分している。個人農園(家庭菜園)、集団農場(個人農家)、農業法人(農業企業)である。

「クリル地区」、「南クリル地区」の農業形態の特徴として、個人農園(家庭菜園)による生産量が個人農家、農業企業の生産量よりも多く、全体の生産量に占める割合も高い。2009年農作物の畑作付面積の内訳は、「クリル地区」は、全11ヘクタールのうち個人農家は2ヘクタールで残り9ヘクタールは家庭菜園である。「南クリル地区」では、22ヘクタール全てが家庭菜園によるものである(図表4)。

#### (2) 漁業・水産加工業

北方四島の周辺地域は世界有数の水産資源を有し、これら天然資源による経済的潜在力が高い地域である。「南クリル地区」の近海は、サンマ、カレイ、イカ、カニ、ホタテの宝庫である。

この地域の近海には、ロシア連邦の領海・大陸棚・排他的経済水域における総漁獲可能量の1/5が集中している。極東地域の総漁獲可能量のうち、サバ・マグロは100%、ホタテ・ナマコ・サンマは90%以上、タコは72%、ソイは70%、サケ・マスは15%が、「クリル諸島」近海で水揚げされている。水産資源に恵まれる理由の一つは、諸島を隔てる海峡がサハリン島、沿岸地方、ハバロフスク地方、マガダン州、カムチャッカ半島西岸の河川に遡上・産卵するサケ・マス類の回遊ルートになっていることにある。

択捉島近海はサンマとイカの好漁場になっている。西岸の河川は、サケ・マスが産卵のために遡上する。シムシル島、プロウトン、ブラート・チルポーエフ島、と択捉島南部には、トドヤアザラシの群棲地があり、シムシル島を除いてラッコも棲息する。

島内には、非公開型株式会社クリリスキー・リパークと

図表4 畑作付面積 (2009) (単位:ヘクタール)

生産物	サハリン州		「クリル地区」		「南クリル地区」	
	じゃがいも	野菜	じゃがいも	野菜	じゃがいも	野菜
総面積	6,737 <sup>71</sup>	1,660	8	3	19	3
家庭菜園	4,941	911	7	2	19	3
個人農家	454	321	1	1	—	—

出所:連邦国家統計庁サハリン州局「クリル諸島」社会経済状況2005,2008,2009(2010)

## 東北アジア通信

図表5 年間漁獲高 (単位：t)

年	サハリン州	「クリル地区」	「南クリル地区」
2005	471,392	40,008	42,404
2008	475,348	41,641	34,314
2009	642,941	50,545	17,905

出所：連邦国家統計庁サハリン州局「「クリル諸島」社会経済状況2005, 2008, 2009」(2010)

図表6 漁業、水産加工・缶詰製造業の就業者数 (単位：人)

年	サハリン州	「クリル地区」	「南クリル地区」
2005	16,909	1,199	1,724
2008	12,584	1,197	1,287
2009	12,644	1,310	1,529

出所：連邦国家統計庁サハリン州局「「クリル諸島」社会経済状況2005, 2008, 2009」(2010)

非公開型株式会社ギドロストロイという大手水産会社がある。クリリスク川河畔、スラブノエ、そして別飛（「レイトボ」）には、サケ・マスのか化場がある。択捉島の紗那及び近郊における基幹産業は、漁業、サケ・マス養殖、水産加工業となっている。

国後島の古釜市（「ユジノクリリスク」）は、「南クリル地区」の中心であり、ユジノクリリスク岬の袂を流れるセレブリヤンカ川河口にある。市街地の近郊にはユジノクリリスク水産加工コンビナートが立地している。

最新の報道（2010年5月24日サイコムニュース）によると、「クリル諸島」の2010年度1－3月期の漁獲量は、2009年度（図表5）の第1四半期に比べて32.5%の増加、水産加工製品の製造は30.9%の増加が見られる。

漁業、水産加工・缶詰製造における就業者数（図表6）は次の通りである。2005年と比較すると2008年は、サハリン州、「クリル地区」、「南クリル地区」とも就業者数は減少しているが、2009年には回復を示している。2008年から2009年に向けての「クリル地区」では、1,197名から1,310名へ、「南クリル地区」では1,287名から1,529名へと就業者が1～2割程度増加している。

### (3) 鉱業

北方四島の周辺地域には、金・銀・チタン砂鉄、天然硫黄、泥炭などの鉱物資源や建築材料がある。地下資源としては、得撫島（ウルップ島）南部の銅、鉛、亜鉛鉱がある。択捉島には、ノーボエ硫黄鉱、チタン・磁鉄鉱があり、軽石も産出される。別飛、ガリヤーチェ・クリュチ、ダーチニエでは薬効のある鉱水が産出される。多様な鉱物資源の中には、産業レベルで利用できる希少な鉱物資源があり、レアメタルの中でも特に希少性が高いと言われているレニウムの鉱床がある。

なお、地下資源として、高温の地熱資源もある。2003年には北方四島及び千島列島の大陸棚で地震・地質調査が行なわれ、島周辺に石油・ガス貯留率が高いことが確認された。

今後、この地域の北部と南部で石油ガス探査事業が行なわれる予定である。鉱業企業数は、サハリン州で25社（2009年）ある。

### おわりに

東日本大震災の折、次のような報道（2011/3/14 サハコムニュース）に接した。

#### 「住民が募金活動開始—南クリル地区」

大震災で多くの人々が被災されて、南クリル地区住民は日本国民とともに心を痛めている。

一ワシリー・ソロムコ南クリル地区議会議長は、地区住民を代表して他の議員らとともに日本国民に哀悼の意を表した。過去19年にわたり、多くの国後・色丹両島住民はロシア側ビザなし訪問団に加わり、地震と津波で最も大きな被害を受けた各県を訪問している。1994年10月に震度8の大地震が国後・色丹両島を襲った時は、日本は諸外国の中でもいち早く支援しており、地震発生から数日後にはクリル3島に重機、機材、ディーゼル燃料、食糧が届いた。ソロムコ議長は、南クリルとして日本の復興支援と必要物資供給を用意していると明言。14日、国後・色丹両島で災害被害者のための募金活動が始まった。地元の「ナルベジェ」紙で義援金銀行振込口座番号が公表される予定。

悲惨な出来事であったが、このようなことが契機であったとしても、北方領土の住民と日本国民との相互理解・協力が確認され、また進められることは大切だと思う。

（平成24年2月17日寄稿）

## 会員の広場

### 東北アジア学術交流懇話会

互いの交流拡大を目的に、会員皆様の近況・ご意見などを発信していただくスペースです(不定期)。  
今回は、本学「シベリア連絡事務所」駐在員として会員の皆様に「シベリア通信」や「新技術開発記事ダイジェスト」を発信していただき、またここ数年からは本学「ロシア交流推進室」兼務となり日ロ交流に活躍されている、東北アジア研究センターの徳田由佳子さんに寄稿いただきました。

## ロシアから日本への短期留学実現

東北大学 東北アジア研究センター 助手(兼)ロシア交流推進室 徳田由佳子



2012年1月末から約2週間、ノボシビルスクの学生たち7名が一般財団法人東北多文化アカデミー(TTA)企画のエデュケーション・ツーリズムに参加するため来日した。これは、参加者の希望を組み入れた短期留学プログラムで、学生たちは東北大学高等教育開発推進センターの特別訪問研修生として、東京と仙台を拠点に日本語・日本文化に触れ、シベリアとはひと味違う日本の冬を堪能した。

TTAは学都仙台コンソーシアム\*1)の加盟団体であり、東北大学高等教育開発推進センターの佐藤勢紀子教授もTTAの活動に携わっている。今回の短期留学は、東北アジア研究センターが企画する訪問講座「日本とアジア」\*2)に参加した同教授が、昨年9月ノボシビルスク大学を訪問\*3)したことがきっかけで実現した。2008年から行われているこの訪問講座は毎回大盛況であったが、ロシアから日本への流れを作ることが出来たのは今回が初めてである。

学都仙台コンソーシアムのネットワークをうまく活用したTTAのプログラムは、加盟大学の教員・学生の協力を得ることで、受入側の負担は軽減しつつ互いにメリットを享受できるよう効率的に構成されている。例えば留学生の少ない宮城学院女子大学では、対外人日本語教師志望の学生たちが今回のロシア人大学生との交流を経て、日本語教育者になる夢を叶えたいという思いを一層強くしたようだ。ロシア人学生も短期間で東北大学以外の学生とも親交を結ぶことが出来た。



短期留学生招聘事業は、昨年3月の震災以降激減してしまった海外留学生や観光客を呼び戻したいという、宮城県の思惑とも一致する。また、「短期留学は1ヶ月以上のサマースクールが多いが、それでは親の経済的負担が大きすぎる。一度海外に出た学生は人生の視野が広がる。2週間という設

定はとても利用しやすい。」というのは今回、学生を引率してきたロシア人教員の話だ。

今回来日した学生たちが、いつの日か日本に戻ってくることを期待したい。

1996年の創設以来、東北アジア研究センターではロシア・シベリアとの交流、協力の促進を重要課題に挙げてきた。本センターを去る今になり、漸くこれまでの地道な活動から新たな流れが形成され、展開されようとしている。この流れを止めることなく、東北アジア研究センターには、創立当初に掲げていた東北大学、日本における日露交流の起点となる志を失わず、今後もロシア・シベリアとの関係を強化する活動に率先して取り組んでいただきたい・・・そう願ってやまない。  
(平成24年2月29日 寄稿)

- 1) 学都仙台コンソーシアム <<http://www.gakuto-sendai.jp/>>(2012/02/29アクセス)
- 2) 訪問講座「日本とアジア」報告書 <<http://www.cneas.tohoku.ac.jp/laboratory.html>> (2012/02/29アクセス)
- 3) 東北大学東北アジア研究センター ニューズレター第51号p.6



本号には鳩山紀一郎氏のモスクワ市の交通渋滞についての文章、東良信氏の「北方領土の現状」の続編、そして当センターの助手の徳田由佳子氏によるロシアから日本への短期留学についてを掲載した。読者の皆様がロシアの今を知る一助となれば幸いである。  
(石渡 明)

《うしとら》(東北アジア学術交流懇話会ニューズレター) 第51号 2012年3月5日発行

発行 東北アジア学術交流懇話会

〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内 41 東北大学東北アジア研究センター 気付

PHONE022-795-7580 FAX022-795-6010

<http://www.cneas.tohoku.ac.jp/gon2/> E-mail: [gon@cneas.tohoku.ac.jp](mailto:gon@cneas.tohoku.ac.jp)